



「住み良さ日本一の県づくり」中山間地域対策について（平成19年2月定例会）

この4年間で、周辺地区の風景が大きく様変わりしてきました。空き家が増え、高齢者の一人暮らしも多くなりました。屋根の補修や、家の周りの草を刈ることさえ困難な状況の家もあります。道路沿いの草が生い茂り、田畑や山が荒れ果ててきました。

また、地域のお年寄りとお話しをしますと、「先祖代々の家屋敷や田畑を一生懸命守ってきたけれど、もう無理だ」「病院や買い物に行くのにも自分では車の運転ができず大変苦労している」「若い人がいないので、集落で葬式やお祭りが出来なくなった」「イノシシ除けの防護柵をしたいけど、私一人では杭も打てない」といった、先に希望の持てない悲痛な叫びがここかしこで聞かれます。

この4年間に平成の大合併が進み、県内では、周南市の誕生を皮切りに、56市町村が22市町になりました。県も市町も行財政改革を進めており、これらは時代の要請でもあり、必要なことだとは思いますが、人口減少や高齢化が著しく進む中で、地域の共同作業や行事等も困難になるなど、集落機能が低下し、県民の貴重な財産である中山間地域が危機的な状況を迎えています。

私は、現場での様々な方々との意見交換等を通じて、こうした「待ったなし」の状況を迎えている中山間地域の諸課題に的確に対応していくためには、地域の住民や団体、行政関係者等の生の声や、地域の困難の実情等をきっちりと踏まえた、まさに「現場に視点をおいた施策づくりや推進」が今ほど必要になっている時はないと思います。

県内の中山間地域は、確かに人口減少や高齢化、更には農林水産業の衰退などが進み、近い将来、集落の存続も危ぶまれるような状況になっていますが、地域には、豊かな自然や伝統文化等があり、そして、こうした元気に活躍している団体やグループ、後継者などの人材もいらっしゃるわけです。中山間地域の未来を切り開いていくためには、こうして地域でがんばっている方々を活用し、そして地域の特色のある取組などを活かすことにより、地域コミュニティの再生・維持を図っていく必要があると思います。

平成19年度当初予算案では、低下した集落機能の維持・向上を図るための新しい取組を進めることとされておられますが、こうしたことも踏まえて、今後、どのように取り組んでいかれるのか、ご見解をお伺いいたします。

地域振興部長答弁

特に、地域コミュニティ組織の維持・再生は喫緊の課題であることから、明年度は、市町が策定した「中山間地域づくり指針」に沿って、意欲ある地域に対し、各分野の専門家を派遣し、地域住民や各種団体等が幅広く参加した、新たなコミュニティづくりをはじめ、地域自らによる振興計画の策定や、その実現に向けた実践的な活動等を支援することとしております。

また、こうした取組を通じ、地域活動を支える人材を育成するとともに、熱心に地域づくりに取り組む団体や法人等に対しては、本年度創設した助成制度を活用しながら、地元市町とともに、その実現を支援してまいりたいと考えております。

県としましては、中山間地域の活性化に向け、今後とも、市町や地域と十分に連携・協働しながら、積極的に取り組んでまいります。